

日本平和委員会第2回常任理事会

2026 年日本平和大会とピースエッグへ向けた 当面の活動についての全国の仲間への呼びかけ —— いま行動し、仲間の輪を広げ、 高市政権の大軍拡・戦争国家づくりを打ち破ろう ——

■全国の平和委員会の仲間のみなさん

この夏の猛暑の中での平和のための諸活動に、心から敬意を表します。原水爆禁止世界大会への参加、原爆展や絵画展、平和行進、戦争と平和を考える戦争・平和展など様々な取り組み。8・15 不戦の行動や沖縄連帯行動、矢白別平和盆踊りはじめ、戦争への道を許さない決意での様々な取り組み……その一つひとつが平和を守る大切な活動です。この取り組みを踏まえ、秋に向けて平和と憲法を守る活動をいっそう強めることを呼びかけます。

全国大会方針が強調しているように、この夏から秋への取組みは本当に重要です。

原水爆禁止 2026 年世界大会が指摘したように、核保有国が無法な戦争を繰り広げ、核保有国と同盟国が核戦力のさらなる強化と大軍拡をすすめる下で、世界は今、核破局の瀬戸際に立っています。同時に、世界大会に示されたのは、世界各地でこの逆流を乗り越え、国連憲章守れと求め、核兵器のない公正で平和な世界めざす、各国政府・市民社会の取組みが力強く世界規模で発展していることです。

▶米国では、帝国主義的政策とそれを支える核兵器や在外米軍基地に反対する米民主的社会主義者(D S A)が各種選挙で躍進し、青年を中心に会員が急増しています。核政策の転換を求める「瀬戸際から引き返せ」キャンペーンの呼びかけをマサチューセッツ州の議会が承認し、連邦議会で 66 議員が支持しています。▶フランスでは、昨年の被爆者遊説で運動と世論が活性化し、今年 11 月に再度遊説を実施するとし、核兵器禁止条約再検討会に合わせた国際共同行動を呼びかけました。▶スペインの強力な市民運動を背景に、政府がイラン攻撃への米軍基地の使用を拒否。核抑止力を批判し、核兵器禁止条約への加盟を求める提案が国会に提出されています。▶韓国からは民主労組をはじめ 50 人もの代表が参加、北東アジアは軍事同盟の対立の枠を超えて、対話と信頼に基づく恒久的平和体制の構築と非核化をと訴えました…などなど。

国際会議宣言が呼びかけたように、核兵器禁止条約を力に、この共同を発展させ、「核兵器のない世界」への展望を切り開くことが求められています。特に、2026 年 11 月 30 日からの核兵器禁止条約再検討会議に向けて、その運動を強めることが求められています。

ところが高市政権は、核兵器禁止条約に背を向け、年末に向けた「安保三文書」見直しの中で、非核三原則を見直し、核兵器持ち込みを自由化し、さらなる大軍拡と戦争準備、憲法改悪めざす動きを強めようとしています。

高市首相は、被爆 81 年の広島・長崎での平和式典で、「我が国は非核三原則を堅持しており」とわざわざ現状説明の表現に止め、将来にわたって「国是」として堅持することを求める被爆者の訴えを拒み続けました。一方で小泉防衛大臣は、安保政策の根本的見直しで「触れざるを得ないのは核」と、事実上、非核三原則見直し議論の旗振り役を買って出ている（7 月 17 日「言論テレビ」）。

また、高市首相は 8 月 15 日の全国戦没者追悼式の式辞で、かつての侵略戦争への「反省」を口にせず、「戦争の惨禍を二度と繰り返させない」と発言。侵略戦争無反省の姿勢を露わにしました。その一方で、高市首相は、侵略戦争美化の施設である靖国神社への玉ぐし料の奉納を行い、小泉防衛大臣ら 4 閣僚が参拝しました。これには、中韓両国政府から厳しい批判が表明されました。

こうした侵略戦争無反省で、非核三原則見直し＝核兵器持ち込み容認の姿勢を強めている高市政権が、年末に向けた「安保三文書」見直しで、さらなる大軍拡と日米軍事同盟強化、戦争国家づくりを推し進めようとしていることは重大です。

年末までに策定される来年度予算は、GDP 比 2 % 規模＝史上最大の約 11 兆円規模にされようとしています。しかし、「安保三文書」見直しでは、米トランプ政権の要求に応じて、さらに GDP 比 3 ～ 3.5 % 規模に拡大する方向が打ち出されようとしています。これは年額 24 兆円規模という途方もない額です。来年 1 月からついに軍拡のための防衛特別所得税が新設され、基準所得税額の 1 % 分が徴収されます。さらなる大軍拡が進められれば、いっそうの大増税や社会保障削減、国民負担増が襲いかかってくるのは必至です。熊本地震等に見られるように、やるべきは戦争準備ではなく、防災対策であり、生活支援です。ところが高市政権は、7 月 21 日に決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2026」で、軍拡を経済成長の柱として位置付け、財政出動する方向を打ち出しています。これは、経済を戦争に依存するものにし、円安を加速させ、市民生活をさらに窮地に追い込むものです。

自民・維新の「安保三文書」見直し提言に見られるように、この大軍拡は憲法違反の「敵基地攻撃」能力保有を加速し、日本が戦場になることを想定した「継戦能力」を強め、自衛隊を米軍の指揮・統制下により組み込む AI 自動指揮統制システムを導入し、殺傷武器輸出の促進と軍需産業への大規模な税金投入と国営化、大学・研究機関の軍拡への動員、政府機関や自治体・労働者の戦争協力体制づくり、青年の自衛隊への急速募集・錬成態勢づくりなど、国家総動員態勢づくりを目指すものです。

これと一体に、広範な市民を監視・弾圧する「スパイ防止法」の制定めざす有識者会議の設置や、臨時国会での憲法審査会を舞台とした憲法改悪めざす動きが強められようとしています。

重大なことは、高市政権がトランプ政権による国連憲章違反のイラン攻撃などを一切批判せず、「日米同盟に一切の揺らぎもなく、両国が緊密に連携できていることを確認し、今後の日米防衛協力を一層強化する」（小泉防衛大臣の 2026 年版「防衛白書」前書き）との立場で、日米軍事同盟強化・戦争態勢づくりを推し進めていることです。日本政府は在日米軍基地からのイラン攻撃への出撃を全面的に容認してきましたが、

ついに、横須賀を母港とする原子力空母ジョージ・ワシントンがイラン沖に出撃する事態さえ生まれています。高市政権の対米追従の姿勢は、トランプ政権が戦争犯罪を訴追する「国際刑事裁判所（ICC）」の赤根智子所長らに制裁を科し、ICCつぶしに乗り出していることに、高市政権が明確な批判を控える、恥ずべき態度をとっていることにも示されています。このような姿勢は、平和の国際秩序の破壊に手を貸すものであり、断じて許せません。

こうした高市政権が進める日米軍事同盟強化・大軍拡・戦争国家づくりは、無法な米国の戦争に日本が参戦しかねない道であり、核戦争をも招きかねない道です。これを何としても止めなければなりません。

この危険な日米軍事同盟強化に敢然と立ちはだかっているのが、辺野古新米軍基地建設反対、普天間基地撤去で団結する「オール沖縄」の運動に支えられた玉城デニー沖縄県知事です。玉城知事は辺野古新基地建設に断固反対するとともに、自衛隊の「敵基地攻撃」ミサイル配備にも反対を貫いています。しかも政府が一括交付金を削減し続ける中で税収を増やし、26年度予算は史上最高額となり、自民党を含む全会一致で可決。中学卒業までの医療費の窓口負担無料化や中学給食費の半額助成を実現し、子どもの貧困率を大幅に減少させるなど、「誰一人取り残さない優しい社会」を実現する先頭に立っています。ところが、自民・維新の勢力は、9月13日投開票の県知事選挙で玉城県政を打倒しようと、必死になっています。これを許さず、玉城県政を守り抜くことが、日本の平和と民主主義にとって、当面の重要な課題となっています。

■全国の平和委員会の仲間のみなさん

高市政権の危険極まる大軍拡・戦争国家づくり・憲法改悪の策動を打ち破る上で、この夏から秋、11月28、29日の「なくそう！日米軍事同盟・米軍基地 2026年日本平和大会 in 神奈川」を節目にした取り組みが、いよいよ重要になっています。

国民の暮らしそっちのけで、「国旗」への尊重を市民に押しつけ表現の自由を抑圧する国旗損壊罪や、戦前的価値観で男系男子での皇位継承に固執し日本社会における女性差別を助長する異常な皇室典範改定を強行するなど、国民監視の国家情報局設置強行と相まって、戦前回帰ともいうべき反動法案をまともな審議もなく、短時間で強権的に強行してきた高市政権の姿勢に、広範な市民の中に急速に批判と懸念が広がり、支持率が急落しています。8月の選挙ドットコムとJX通信社の共同調査のネット調査では、「支持」が35.2%、「支持しない」が38.5%と逆転しました。特に、無党派層と女性、若年層の支持離れが顕著となっています。

7月10日は「めちゃくちゃな政治に抗議」し、2万7000人が国会を包囲し、45都道府県153カ所で3万5175人が様々な行動に参加。8月19日の「強権政治に声を上げる！主権者は私たち」行動にも1万5000人が国会前に集まり、全都道府県280カ所以上で連帯した行動が取り组まれました。「デモカレンダー」には2月の設立から半年ほどで約6850件の情報が掲載され、「自民・維新与党や改憲勢力が衆議院の圧倒的多数を占めた状況に危機感を持って、『戦争協力やめろ、憲法変えるな』、平和、民主

主義、人権、ジェンダー平等を求めて行動に足を踏み出す人が、特に女性や若い世代に広がっている」（全国大会方針）状況が続いています。

8月1日に発表された日本世論調査会の平和に関する世論調査では、「非核三原則を堅持すべき」が76%、「核兵器禁止条約に参加すべきだ」が55%、「自衛隊は憲法の平和主義の原則を踏まえ『専守防衛』を厳守すべきだ」が72%、「日本が戦争をしない国であり続けるために」は「戦争放棄を掲げた憲法9条をまもる」が28%、「平和外交に力を入れる」が31%、トランプ政権のイラン攻撃などを「支持しない」が90%、「防衛費は現在の水準を維持すべき」が60%となっています。非核三原則の堅持を求める意見書を提出する地方議会は、高市政権発足後、36都道府県128議会に広がっています。

いま私たちが行動し、呼びかけ、対話することが、いま何かしたいと考え、行動に足を踏み出す広範な人々と響き合い、平和とくらし、憲法を壊す高市政権を包囲する大きなうねりを生み出しうる可能性が広がっています。

■全国の平和委員会の仲間のみなさん

こうした情勢の下で、8月下旬から10月にかけて、第76回定期全国大会方針を踏まえながら、次の活動を重視して取り組むことを呼びかけます。

（１）沖縄県知事選勝利のための活動に全力を挙げましょう

8月27日告示、9月13日投票の沖縄県知事選挙での玉城デニー知事三選のために全国の支援を広げましょう。緊急オンライン学習会（7月31日）の録画などを活用して知事選を巡る情勢を討議し、支援者・カンパ・寄せ書きを、基礎組織を土台に目標を話し合い、具体化しましょう。全国で玉城陣営の発信するSNSを拡散しましょう。9月の沖縄連帯15日行動に全国で取り組みましょう。

（２）平和大会学習パンフレットを普及・大活用し、「安保三文書」見直しの危険性を知らせ、大軍拡・戦争国家づくり・憲法改悪反対の世論を広げましょう

① 平和大会学習パンフレットは、日米軍事同盟強化・大軍拡・戦争国家づくりの実態と「安保三文書」見直しの危険性、憲法に基づく平和外交、日米軍事同盟破棄こそ求められていることをコンパクトに明らかにした絶好の学習資料です。これをみんなで読み、学習し、広範な人に広げ、多彩な学習・討論会を開催し、大軍拡・戦争国家づくり・憲法改悪・日米軍事同盟反対の世論を広げましょう。

② 9月4日18時～の日本平和委員会の第2回憲法講座を全国で視聴し、第1回の録画視聴と共に、全国で憲法学習の輪を広げ、「憲法9条改悪に反対する請願署名」で対話の輪を広げましょう。

③ 世界大会報告会を開催し、11月末の核兵器禁止条約再検討会議に向けて、核兵器を巡る情勢を学習し、原爆展や核兵器禁止条約参加署名を広げ、日本政府に核兵器禁

止条約参加を求める意見書や非核三原則厳守・法制化を求める地方議会意見書を広げましょう。各政党、地元選出議員に非核三原則厳守を要請しましょう。

④ 市民監視・弾圧めざす「スパイ防止法」制定に反対する運動を広げましょう。この点で、熊本日日新聞などが報じた陸自「現地情報隊」による広範な市民の個人情報収集活動の実態は重大です。これは、自衛隊派兵地域の情報収集のためとして、大学教授やNPO法人活動家などに接触し、数千を超える個人情報ファイルを保存しているという問題です。時に身分を隠し、対自衛隊感情や思想・信条、性的嗜好、異性関係、金銭状況など40項目にわたる調査を行い、継続的に調査、記録を保存していたものです。小泉防衛大臣は「出所不明の文書」であり、「不適切な活動はなかった」などと強弁していますが、事実を隠蔽している疑いがあります。これが事実であれば、憲法と個人情報保護法に反する重大な事態であり、徹底的に事実を明らかにし、責任を追及する必要があります。「スパイ防止法」が制定されれば、こうした活動が法的に行われる危険があります。反対の世論を広げましょう。日本平和委員会は10月2日午後、陸自「現地情報隊」個人情報収集問題を迫及する、国会内集会を開催します。

⑤ 「ICCの赤根所長に対する米国による制裁の即時撤回を求める。日本政府は制裁を拒否し、赤根所長を支持・保護する具体的行動をとってください」の署名を広げます。

(3) 以下の課題をはじめ、「わが町運動」を全国で繰り広げましょう

① 特定利用空港・港湾指定がさらに全国に拡大されようとしています。これに対し各地で、学習交流会（兵庫・8月30日）や署名運動（大阪）、自治体要請（秋田）など、運動が展開されています。全国の運動を交流し、さらに広げましょう。（平和大会企画で学習交流企画を実施します）

② 北海道・上富良野駐屯地への今年度中の高速滑空弾の配備計画に反対する「長射程ミサイル配備に反対する道北ネットワーク」が呼びかけた「敵基地攻撃ミサイル配備・保管反対署名」は2万2000筆超に広がり、同じく高速滑空弾配備が計画されている宮崎県えびの駐屯地周辺地域に結成された「にしもろ平和委員会」も、スタンディングや宣伝チラシ配布に取り組んでいます。茨城では百里基地への長射程ミサイル配備反対で10月10日に県平和大会が開かれます。運動を交流し、さらに広げましょう。

③ 8月10日にCV22 オスプレイが北宇都宮駐屯地に緊急着陸。その一方で、佐賀駐屯地に配備された自衛隊オスプレイが全国で低空飛行訓練を行う計画が明らかになりました。欠陥機オスプレイの訓練中止・配備撤回を求めましょう。10月10日から、東京上空での米軍機の異常な低空飛行の実態を告発し、市民の運動を描く映画「東京上空300メートル」が公開されます。鑑賞を広げましょう。

④ 自衛隊募集のための高校生を含む若者の名簿提供で、電子・紙媒体での提供自治体

数が2025年27減少したことが明らかになりました（赤旗8月10日）。各地での自治体要請や裁判闘争などの反映です。全国でさらに運動を広げましょう。12月19日18時からの自衛隊への個人情報提供違憲訴訟（R Y U・とも裁判）の勝利をめざす全国青年集会（オンライン）を成功させましょう。

⑤ 小泉防衛大臣は、子ども向けの2026年版「まるわかり！日本の防衛」を小中高校に配布する意向を示しています。青少年に政府の「防衛政策」を宣伝し、周辺国への敵意を煽り、自衛隊にリクルートする歪んだ内容です。日本平和委員会は9月4日に全教、新婦人、自由法曹団と共に配布の中止を求める要請行動を行います。全国でも配布中止を求め、調査・要請を行いましょう。

（４）「2026年日本平和大会 in 神奈川」を節目に秋の平和運動を大きく盛り上げ、全国から参加の輪を広げましょう

2026年日本平和大会 in 神奈川（11月28、29日：本大会、27、28日午前：オプショナル企画、14日：国際シンポジウム・オンライン）は、「安保三文書」改定許さず、破棄を求める運動はじめ、大軍拡・戦争国家づくり・憲法改悪・日米軍事同盟に反対する運動を全国から結集し、交流・発展させる大会です。開会集会の開催地・横須賀では、原子力空母ジョージ・ワシントンの中東派遣はじめ無法な米軍の出撃拠点化に反対し、原子力空母母港の撤回、トマホークミサイルはじめ長射程ミサイル配備反対の運動などを、広範な市民が力を合わせ、不屈に豊かに繰り広げています。県実行委員会では、米軍・自衛隊基地、軍需産業が集中し、これとたたかう神奈川ならではの「学びと交流のつどい」やフィールドワークなど、多彩な企画を準備しています。この大会に各地から代表を送り出し、運動を交流しましょう。11月14日の国際シンポジウムも、世界各地の反戦平和運動、米軍基地・軍事同盟に反対する運動が交流される貴重な場になります。全国で視聴会の輪を広げ、平和大会に代表を送り出す力にしましょう。

諸団体にも呼びかけ、実行委員会も結成し、平和大会に向けたパンフ学習、プレ企画での学習、参加組織を進めましょう。諸団体と共に「わが町運動」を進める契機にしましょう。その節目としての県平和大会にも挑戦し、この課題での全県的節目に発展させましょう。

（５）新しいつながりを大切にし、仲間の輪を広げましょう。つながりを受け止める基礎組織の活性化、結成を、平和大会準備の中ですすめましょう。こうして5カ年計画にふさわしい前進への転機にしましょう。

この間、愛知県平和委員会は、役員で意思統一して原水爆禁止世界大会で積極的に参加者に声をかけ、会員8人と読者3人を迎え入れ、戦争展でも愛知の軍需産業の展示を見た参加者が「殺傷武器の輸出に胸を痛めていた。それに反対している運動に共

鳴した」と会員1人と読者1人を迎え入れるなど、各地で新しい仲間を迎える経験が生まれています。また、8月に神奈川・西相平和委員会（2市8町）が、9月には大阪・あべの平和委員会が結成される予定です。長崎でも、基地のある地域すべてに平和委員会をと組織建設の計画が進められています。

この流れをさらに大きくし、平和大会を節目とした秋の取り組みと結んで、会員・読者を増やし、基礎組織を広げる目標と計画を立てて、組織建設で必ず前進する秋にしていきましょう。全国の会員のみなさんが会員・読者拡大にご協力いただければ、必ず前進をつくり出すことができます。

◎SNS活用促進講座や地域機関紙交流会も

平和の世論づくりと組織への信頼獲得に欠かせないSNSの活用を促進するため、9月16日18時30分に「あなたにもできるX（旧ツイッター）講座～平和委員会の発信をめざして～」をオンラインで開催します。また、会員と会員、平和委員会と地域社会をつなぐかけがえのない媒体である地域機関紙の実践を交流する「平和委員会の全国機関紙交流会」を10月5日18時30分にオンラインで開催します。視聴会の設定も含め、参加を広げましょう。

（6）ピースエッグを青年分野での運動と組織を前進させる節目として成功させよう

青年の仲間の輪を広げるために、当面10月10～12日に開催される「ピースエッグ2026 in 大阪」を、大阪近県はじめ全国へ大きく広げ、多数の参加で成功させましょう。「今がそのとき 平和を望んでなにがわるい。」をメインテーマに、改憲が狙われる“今”、全国の仲間と平和について考え、語り合いたいという思いで企画づくりが進んでいます。「まだ大丈夫」でも「もう手遅れ」でもなく、“今”立ち上がることを呼びかける、青年の疑問や平和の要求を出発点にしたかけがえのない企画です。

この間、千葉県・埼玉県それぞれが平和委員会の呼びかけで「ピースエッグを知る会」を開催。大阪実行委員会からの参加と訴えを通じて、青年がエッグへの参加を希望する動きが生まれています。奈良県平和委員会では、これまでつながりのなかった学生にもはたらきかけ「知る会」開催を計画、京都平和委員会青年学生部でも準備が進んでいます。

▼県はもちろん、基礎組織の役員の中で、エッグ推進者を決め、対象者をあげ、「知る会」を開くなどして独自に参加者を追求していきましょう。（一次締切は9月6日）

▼青年カンパから、青年会員の経費（交通費の往復1万円を超える額 ＊ただしできるだけ安い方法で）を補助します。